## 平成29年度 財政状況資料集

### 総括表 (市町村)

	132 (1)1-	1						<b>北中田</b> 井祭	O # C # 17		区分	平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)
	都道府県名	静	岡県	市町村	村類型	ш -	- 2	指定団体 🕏	の指定状況	歳入総額		47, 256, 247	46, 929, 914	実質収支比率		4. 4	3.7
								財政健全化等	×	歳出総額		45, 985, 179	45, 718, 714	経常収支比率		88. 9	88. 2
								財源超過	×	歳入歳出	差引	1, 271, 068	1, 211, 200	(%1)		( 95. 2 )	( 94. 7 )
	市町村名	掛	川市	地方交付	付税種地	1-	-3	首都	×	翌年度に	繰越すべき財源	89, 722	216, 470	標準財政規模		26, 672, 185	26, 775, 728
								近畿	×	実質収支		1, 181, 346	994, 730	財政力指数		0.90	0. 90
		27年国調(人)	114, 602					中部	0	単年度収	支	186, 616	-343, 245	公債費負担比率		16.0	16. 4
	人口	22年国調(人)	116, 363		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		4, 484	13, 692	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-1.5					山振	×	繰上償還	金	0	0	実質赤字比率		-	-
		30.01.01(人)	117, 835	×	⊠分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取		377, 869	117, 864	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(.		第	1次	4, 220	4, 654	指数表選定	0	実質単年	度収支	-186, 769	-447, 417	実質公債費比率		9. 3	9.9
住	民基本台帳人口	29. 01. 01 (人)	117, 792	,,,		7. 0	7. 7							将来負担比率		63. 0	76.8
	(※7)	うち日本人(		第	2次	24, 284	24, 856			基準財政		17, 364, 858	17, 537, 063	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	0.0	,,,,		40. 3	41. 1			基準財政		19, 431, 376	19, 465, 968				
		うち日本人(		第	3次	31, 729	30, 901			標準税収		22, 229, 829	22, 470, 601				
	面積(kml)		265. 69		•	52. 7	51. 2				充当一般財源等	24, 194, 515	23, 464, 955				
	口密度(人/k㎡)		431	1						歳入一般	財源等	31, 625, 293	31, 044, 666				
t	世帯数 (世帯)		41, 050														
				職員のも	<b>伏況 (※8)</b>	)											
	区分	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平								
			給料月額(百円)	般			(人)	(百円)	給料月額(百F	767J (R. 5)		45, 954, 433	46, 051, 015				
	市区町村長	1	9, 110	職	一般職員		633	2, 089, 533	3, 3	_		33, 161, 755	33, 992, 997				
特 別	副市区町村長	2	7, 340	員等		防職員	108	336, 204	3, 1		行為額(支出予定額)	12, 232, 418	10, 767, 213				
職	教育長	1	6, 770	000		能労務職員	28	93, 128	3, 3			-	-	1			
等	議会議長	1	4, 950	- 6	教育公務		67	223, 677	3, 3	38 土地開発	基金現在高	1, 723, 157	1, 740, 282				
	議会副議長	1	4, 350	_	臨時職員	l	-	-		- 積立金	財政調整基金	4, 086, 414	4, 459, 799				
	議会議員	19	4, 110		合計		700	2, 313, 210	3, 3	現在高	減損基並	-	-				
				7	ラスパイレ	ノス指数			101	6	その他特定目的基金	2, 491, 525	2, 613, 567				
一般: 項番	会計等の一覧	会計名	事業 項番	会計の一		会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一 項番 - 名	覧 会計名	関係する一部事務系 項番	目合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)
(1)	一般会計		(4)	国民健康	保険特別会	計		(7) 水道事業会	i <del>t</del>		(8) 簡易水道特別会計		(12) 太田川原野谷川 一般会計	l治水水防組合	(22) かけがわ	街づくり	
(2)	公共用地取得特別会認	it	(5)	後期高齢	者医療保険	食特別会計					(9) 公共下水道事業特別会	<b>≩計</b>	(13) 東遠広域施設制 一般会計	1合	(23) これっし	かどころ	
(3)	掛川駅周辺施設管理物	特別会計	(6)	介護保険	转别会計						(10) 農業集落排水事業特別	川会計	(14) 小笠老人ホーム 一般会計	<b>_施設組合</b>	(24) 森の都な	らここ	
											(11) 浄化槽市町村設置推進	<b>進事業特別会計</b>	(15) 浅羽地域湛水顺 一般会計	5除施設組合	(25) 掛川市生	涯学習振興公社	
													(16) 東遠学園組合 一般会計		(26) 大東マリ	<b>-</b> +	
													(17) 東遠地区聖苑編 一般会計	1合	(27) 小笠掛川	勤労者福祉サービスセンタ	ı—
													静岡県大井川瓜 (18) 静岡県大井川瓜 会計	5域水道企業団 5域水道企業団水道用水供給事業	(28) 掛川市土	地開発公社	0
													(19) 中東遠看護専門 中東遠看護専門		(29) 中東遠夕	スクフォースセンター	
													(20) 掛川市・菊川市 掛川市・菊川市	5衛生施設組合 5衛生施設組合会計			
													(21) 東遠工業用水道 東遠工業用水道	追企業団 追事業会計			

- (注釈) ※1:経営収支比率の()内の数値は、「減収補換債 (特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
  ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
  ※3:地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
  ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
  ※5:産業構造の比率は、分母を就来人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
  ※6:個人情報保護の親点から、対象となる場合数が人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
  ※7:人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

  - ※8:職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

静岡県掛川市

### (1) 普诵会計の状況(市町村)

原x 八 U	状況 (単位 千円				地方税の	犬況 (単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
也方税	21, 074, 002	44. 6	19, 424, 416	76. 4	普通税	19, 395, 121	92. 0	
也方譲与税	521, 160	1. 1	521, 160	2. 0	法定普通税	19, 395, 121	92. 0	
<b>利子割交付金</b>	32, 932	0. 1	32, 932	0. 1	市町村民税	8, 482, 931	40. 3	
配当割交付金	82, 220	0. 2	82, 220	0.3	個人均等割	221, 868	1.1	
朱式等譲渡所得割交付金	96, 277	0. 2	96, 277	0.4	所得割	6, 398, 574	30. 4	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	398, 176	1.9	
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	1, 464, 313	6. 9	
也方消費税交付金	2, 226, 276	4. 7	2, 226, 276	8.8	固定資産税	9, 843, 408	46. 7	
ゴルフ場利用税交付金	72, 054	0. 2	72, 054	0.3	うち純固定資産税	9, 838, 941	46. 7	
持別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	356, 913	1.7	
自動車取得税交付金	192, 193	0.4	192, 193	0.8	市町村たばこ税	711, 869	3. 4	
経油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	
也方特例交付金	88, 839	0. 2	88, 839	0.3	特別土地保有税	-	-	
地方交付税	3, 449, 227	7.3	2, 660, 806	10.5	法定外普通税	-	-	
普通交付税	2, 660, 806	5.6	2, 660, 806	10.5	目的税	1, 678, 881	8. 0	
特別交付税	788, 421	1. 7	-	-	法定目的税	1, 678, 881	8. 0	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	29, 295	0.1	
(一般財源計)	27, 835, 180	58. 9	25, 397, 173	99. 9	事業所税	-	-	
交通安全対策特別交付金	26, 398	0.1	26, 398	0. 1	都市計画税	1, 649, 586	7. 8	
分担金・負担金	535, 966	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	
<b>吏用料</b>	574, 200	1. 2	1, 969	0.0	法定外目的税	-	-	
手数料	198, 936	0.4	-	-	旧法による税	-	-	
国庫支出金	5, 325, 012	11.3	-	-	合計	21, 074, 002	100.0	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
<b>邹道府県支出金</b>	2, 959, 774	6.3	-	-	区分	平成29年度		平成28年度
財産収入	97, 637	0. 2	-	-	<b>後収率 現 し 大阪サイロ が</b>	99. 4	97. 0	99.3 96.8
寄附金	693, 353	1.5	-	-	(04) 左·計 中町村氏祝	99. 1	96. 5	99. 0 96. 2
操入金	721, 364	1.5	-	-	(%) モニグ 純固定資産税	99. 6	97. 3	99. 5 97. 0
操越金	1, 211, 200	2. 6	-	-			•	
諸収入	2, 344, 227	5.0	1, 355	0.0	公営事業等への繰出		康保険事業会計	
也方債	4, 733, 000	10.0	-	-		実質収支	_	607, 931
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-		再差引収支		127, 722
うち臨時財政対策債	1, 781, 000	3.8	-	-		加入世帯数(世帯)	)	15, 372
<b>歳入合計</b>	47, 256, 247	100.0	25, 426, 895	100.0	上水道 39,774	被保険者数(人)		25, 808
					簡易水道 5,205		(税(料)収入額	
					国民健康保険 1,063,943		支出金	94
					その他 2,586,169	'ヘヨ'   保険	給付費	303

(注釈	!)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

				単位 千円・%)			
			出の状況				
	区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通弾		(A)のうち充	
議会		273, 611	0.6		4, 698		273, 611
総務		4, 458, 829	9.7		77, 623		3, 756, 397
民生		13, 306, 611	28. 9		391, 841		6, 880, 670
衛生	費	4, 841, 723	10.5		326, 389		4, 115, 849
労倕	カ費	1, 260, 741	2. 7		-		13, 143
農材	*水産業費	1, 526, 081	3. 3		642, 323		935, 760
商工	費	1, 304, 002	2. 8		356, 366		805, 402
土オ		4, 667, 605	10. 2	1	2. 323. 607		2, 972, 556
消防	書	1, 362, 327	3.0		115, 647		1, 187, 341
教育		7, 628, 534	16.6	l :	3, 044, 641		4, 241, 927
	『復旧費	145, 087	0.3	]	-		98, 855
公信		5, 210, 028	11.3		_		5, 072, 714
	出金	- 0, 210, 020			_		- 0, 072, 714
	`□ □ ■度繰上充用金	_	_		_		_
	-及株工九州並 :合計	45, 985, 179	100.0		7, 283, 135		30, 354, 225
月火 二		40, 300, 173	100.0		7, 200, 100		00, 004, 220
		L 性質別歳	出の状況	(単位 千円・%)			
	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義系	6的経費計	19, 796, 498	43. 0	13, 490, 853		13, 464, 806	49.5
	、件費	6, 435, 520	14. 0	5, 873, 521		5, 847, 600	21. 5
1	うち職員給	4, 449, 878	9. 7	3, 981, 577		-	_
#	<b></b> 助費	8, 150, 950	17. 7	2, 544, 618		2. 544. 492	9.4
	、 信費	5, 210, 028	11. 3	5, 072, 714		5, 072, 714	18. 6
-	元利償還金	5, 209, 948	11.3	5, 072, 634		5, 072, 634	18. 6
内	うち元金	4, 829, 582	10. 5	4, 710, 534		4, 710, 534	17. 3
訳	うち利子	380, 366	0.8	362, 100		362, 100	1. 3
ш	一時借入金利子	80	0.0	80		80	0.0
20	他の経費	18, 760, 459	40. 8	14, 150, 062		10. 729. 709	39. 4
	7件費 7件費	7, 798, 803	17. 0	5, 636, 996		4, 255, 598	15. 6
	irg 持補修費	458, 790	1.0	420, 139		420, 139	1.5
	助費等	4, 098, 930	8.9	3, 636, 189		2, 584, 057	9.5
TF	明月年 うち一部事務組合負担金	1, 180, 546	2. 6	1, 131, 056		1, 105, 913	4.1
41	プラーの争伤和ロ貝担立 製出金	4, 958, 682	10.8	4, 447, 637		3, 469, 915	12.8
						3, 409, 913	12. 0
	も は次 11次へ 代はへ	190, 967	0.4	5, 001		-	_
	と資・出資金・貸付金	1, 254, 287	2. 7	4, 100		-	-
	前年度繰上充用金 3.44.67.## 51	7 400 000	100	0.710.010			
投貨	<b>計</b>	7, 428, 222	16. 2	2, 713, 310			
	うち人件費	50, 298	0.1	50, 298			
	普通建設事業費	7, 283, 135	15. 8	2, 614, 455			
内	うち補助	2, 173, 850	4. 7	279, 803			
訳	うち単独	4, 776, 403	10.4	2, 207, 973			
ים	災害復旧事業費	145, 087	0.3	98, 855			
	失業対策事業費		-	-			
歳出	合計	45, 985, 179	100.0	30, 354, 225			

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

放五百年50岁以代代十四.日7月17								
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	47,421	46,151	1,270	1,180	883	45,954		
2 公共用地取得特別会計	602	117	485	485	82	-		
3 掛川駅周辺施設管理特別会計	107	106	1	1	-	-		
4								
5								
6								
7								
8								1
9								
10								1
11								1
12								1
13								
14								1
15								
16								実質
計一般会計等(純計)	48,130	46,374	1,756	1,667		45,954		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
国民健康保険特別会計	13,748	13,140	608	608	1,164	-	-	-	
後期高齢者医療保険特別会計	1,132	1,121	11	11	267	-	-	-	
介護保険特別会計	9,385	9,256	129	129	1,291	-	-	-	
水道事業会計	2,907	2,638	269	1,507	15	4,679	37	-	法適用企業
簡易水道特別会計	21	19	2	2	5	15	11	-	法非適用企業
公共下水道事業特別会計	2,424	2,424	-	-	1,071	17,026	14,643	-	法非適用企業
, 農業集落排水事業特別会計	249	249	-	-	168	1,575	1,474	-	法非適用企業
净化槽市町村設置推進事業特別会計	165	165	-	-	68	1,039	763	-	法非適用企業
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
,									
8									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
3									
9									
0									
1									
2									
3									
14									
5									
+ 公営企業会計等				2,257		24,334	16,928		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	太田川原野谷川治水水防組合一般会計	7	6	0	0	-	-	-	
2	東遠広域施設組合一般会計	461	404	57	57	-	-	-	
3	小笠老人ホーム施設組合一般会計	128	120	8	8	-	-	-	
4	浅羽地域湛水防除施設組合一般会計	19	14	6	6	-	-	-	
5	東遠学園組合一般会計	657	632	25	25	-	-	-	
6	東遠地区聖苑組合一般会計	217	209	8	8	-	1,076	734	
7	<b>黔国県大井川広城水道企業団勢国県大井川広城水道企業団水道用水供給事業会計</b>	4,153	3,656	497	2,844	1	8,339	8	
8	中東遠看護専門学校組合中東遠看護専門学校組合会計	415	395	20	20	55	-	-	
9	掛川市・菊川市衛生施設組合掛川市・菊川市衛生施設組合会計	1,369	1,346	22	22	-	905	499	
10	東遠工業用水道企業団東遠工業用水道事業会計	152	130	22	147	-	-	-	
11	掛川市・袋井市病院企業団掛川市・袋井市病院企業団病院事業会計	17,194	17,243	▲ 50	2,496	861	16,890	5,185	
12	静岡県後期高齢者医療広域連合一般会計	1,968	1,958	10	10	-	-	-	
13	静岡県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療事業特別会計	411,661	403,389	8,272	8,272	1,844	-	-	
14	静岡地方税滞納整理機構一般会計	299	287	11	11	5	-	-	
15									
16									
17									
18									
19									
20			·			·			
ät	一部事務組合等		/		13,926		27,210	6,426	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

からの 補助金

平成29年度

静岡県掛川市

54					1	かけがオ	つ街づくり		32				貝別並 -	床心良伤戏同	-	-	
-					2	これっし	かどころ		7	67	20	-	-	-	1	-	
-					-	森の都な			4			1	-	-	-	-	
							上涯学習振興	<b>単公社</b>	<b>▲</b> 9			-	-	-	-	-	
		-			-	大東マル		止サービスセンタ	<u>▲</u> 3					_		_	
		1					上地開発公社		64			-	-	-	_	702	
		1					ヌスクフォース		<b>A</b> 9	16	10	-	-	-	-	-	
					9												
					10												
					11												
		-			12												
		-			14												
		1			15												
		実質赤字額			16												
54		-			17												
合	がある。				18												
	<del>も</del> のうも			1	19												
)	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考		20												
-	<b>深入兄込</b> 領	_			22												
-	-	_			23												
-	-	-			24												
79	37		法適用企業		25												
15	11		法非適用企業		26												
26 75	14,643		法非適用企業		27												
75 39	1,474 763		法非適用企業 法非適用企業		28 29				+								
55	/03	<del>                                     </del>	从外型用正来		30				+								
$\dashv$					31												
_					32												
					33												
J					34												
$\dashv$		-			35				-								
-					36												
					38												
					39												
					40												
					41												
					42												
					43												
_					45												
					46												
					47												
					48												
					49												
					50												
					51												
_					52 53												
					54												
					55												
				連結実質赤字額	56												
34	16,928			-	57												
					58												
	<del>も</del> のうも		1		59												
)	左のうち一般会計等	備考			60												
-	負担見込額				62				+								
-	-				63												
-	_		]		64												
-	-				65												
-	-				66												
76 30	734 8				67 68												
39 –	-				68												
05	499				70												
-	-		1		71												
90	5,185				72												
-[	-				73												
-	-	1			74												
-	_				75 76												
+					77												
_		<u></u>			78												
I					79												
					80												
10	0.400	81															
10	6,426	6.426       # 地方公社・第三セクター等       322       8       -       702															
		# 地方公社・第三セクター等     322     8     -     -     702       ※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。															
									将来負担比率6					ている。			
														-			
	将来負担の	状況															
4			区分		파타	727年度	平成20年中	平成29年度	来負担比率 ( 分母比	+H·%)	内訳			平成97年度	平成28年度	平成29年度	分母比
.4	将来負担額	一般会計等		の現在高		579,110		45,954,433	206.3	PFI事業に係							,,tu
-		債務負担行:				735,860			25.5		省協定等に係る	るもの		-	-	-	
_l			连繰入 見込刻					16 928 255	76.0	国堂十地改				2 357 954	2.328.229	1.327.144	6

漢人   本   本   本   本   本   本   本   本   本	公債	費負担の状況						将来負担の	伏況
元利償還金		実質公債	費比率 (千	円・%)					
渡債基金積立不足算定額		区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		
漢 満期一括償還地方債に係る年度割相当額	元利	償還金		5,312,530	5,238,776	5,209,948	23.4	将来負担額	一般会
本語	減債	基金積立不足算定額		-	-	-	-		債務負
報告等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	準	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-		公営企
報告等が底しに)で地方仮の元村貨塩宝に対する員程宝等		公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,010,733	1,205,926	1,104,920	5.0		組合等
「最務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負	負担金等	839,992	868,192	884,691	4.0		退職手
中日   日本   日本   日本   日本   日本   日本   日本	還	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるも	<b>の</b> )	628,558	614,544	597,780	2.7		設立法
PFI事業に係るもの	金	一時借入金の利子		407	178	80	0.0		うち、俊
PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 担力公務員等共済組合に係るもの 担力公務員等共済組合に係るもの 担実権批法人の施設建設費に係るもの 同じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じ受けた債務の履行に係るもの 可じし、は、およりに でのし、は、およりに は、ない、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は		合計	(A)	7,792,220	7,927,616	7,797,419			連結実
し、わかる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 担会福祉法人の施設建設費に係るもの 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの つけを受けた債務の履行に係るもの 利子補給に係るもの 利子補給に係るもの 対対するもの 利子補給に係るもの (C) 26,820,196 (C) 4,200,240 (成費等の額 (C) (26,820,196 (C) (26,820,196 (C) (26,820,196 (C) (C) (C) (C) (26,820,196 (C) (C) (C) (C) (26,820,196 (C) (C) (C) (C) (26,820,196 (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C) (C)		内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比		組合等
### 財政規模 (C) 26,820,196 (27,75,728 (31,172 (4,395,096 (C))—(D) 22,619,956 (24,43,806 (22,277,889 (東質公債費比率 (単年度) 10.1 9.7 8.4 (17,22 (13,172) (1.1 (1.1 (1.1 (1.1 (1.1 (1.1 (1.1 (1.		PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計
横 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの 29,257 29,725 31,172 0.1 並力公務員等共済組合に係るもの 374,729 333,079 336,053 1.5 台語 投稿准法人の施設建設費に係るもの 374,729 333,079 336,053 1.5 台語 過失補償・債務保証の履行に係るもの		いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-		充当可
負担 社会福祉法人の施設建設費に係るもの 374,729 333,079 336,053 1.5 合語 特定 情報 (債務保証の履行に係るもの 191,329 182,632 172,665 0.8 利子補給に係るもの 191,329 182,632 172,665 0.8 利子補給に係るもの 33,243 69,108 57,890 0.3 特定財源の額 (B) 1,317,424 1,443,296 1,531,640 実質赤弓 (C) 26,820,196 26,775,728 26,672,185 連結実質 算入公債費等の額 (D) 4,200,240 4,311,922 4,395,096 実質公債費比率 (単年度) 10.1 9.7 8.4	债	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業	業に係るもの	29,257	29,725	31,172	0.1	財源寺	充当可
担   付支機値拡入の池板建設費に除るもの		地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準則
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		社会福祉法人の施設建設費に係るもの		374,729	333,079	336,053	1.5		合計
191,329   182,632   172,665   0.8   利子補給に係るもの   33,243   69,108   57,890   0.3     (健全化   対策財源の額   (E)   1,317,424   1,443,296   1,531,640   実質赤弓様準財政規模   (C) 26,820,196   26,775,728   26,672,185   連結実質 算入公債費等の額   (D) 4,200,240   4,311,922   4,395,096   (C) - (D) 22,619,956   22,463,806   22,277,089     (単年度)   10.1   9.7   8.4		損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比	率((E)-
利子補給に係るもの 33.243 69.108 57.890 0.3 健全化 特定財源の額 (B) 1.317.424 1.443.296 1.531.640 実質赤弓 標準財政規模 (C) 26.820.196 26.775.728 26.672.185 連結実質 算入公債費等の額 (D) 4.200.240 4.311.922 4.395.096 実質公債 (C)-(D) 22.619.956 22.463.806 22.277.089 実質公債費比率 (単年度) 10.1 9.7 8.4	為	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
特定財源の額 (B) 1,317,424 1,443,296 1,531,640 実質赤弓 標準財政規模 (C) 26,820,196 26,775,728 26,672,185 連結実質 算入公債費等の額 (D) 4,200,240 4,311,922 4,395,096 (C)-(D) 22,619,956 22,463,806 22,277,089 実質公債費比率 (単年度) 10.1 9.7 8.4		その他上記に準ずるもの		191,329	182,632	172,665	0.8		
標準財政規模 (C) 26,820,196 26,775,728 26,672,185 運輸実置 算入公債費等の額 (D) 4,200,240 4,311,922 4,395,096 実質公債 (C)-(D) 22,619,956 22,463,806 22,277,089 実質公債費比率 (単年度) 10.1 9,7 8.4		利子補給に係るもの		33,243	69,108	57,890	0.3	健	全化判
算入公債費等の額 (D) 4,200,240 4,311,922 4,395,096 実質公债 (C)-(D) 22,619,956 22,463,806 22,277,089 実質公債費比率 (単年度) 10.1 9.7 8.4	特定	財源の額	(B)	1,317,424	1,443,296	1,531,640		実質	赤字比
(C)-(D) 22,619,956 22,463,806 22,277,089 将来負担 実質公債費比率 (単年度) 10.1 9.7 8.4	標準	財政規模	(C)	26,820,196	26,775,728	26,672,185		連結	実質赤
<b>実質公債費比率</b> (単年度) 10.1 9.7 8.4	算入	公債費等の額	(D)	4,200,240	4,311,922	4,395,096		実質	公債費
大貝公頂貝儿午			(C)-(D)	22,619,956	22,463,806	22,277,089		将来	負担比
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100 (3ヵ年平均) 10.1 9.9 9.3	実質	公債費比率	(単年度)	10.1	9.7	8.4			
			(3ヵ年平均)	10.1	9.9	9.3			

							1	可术貝担几乎	2	(+H.	0)				
比		区	分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比			内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
23.4	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	高	46,579,110	46,051,015	45,954,433	206.3		PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
-		債務負担行為に	基づく支出予定額	Į.	7,735,860	7,189,563	5,679,716	25.5		いわけ	る五省協定等に係るもの	-	-	-	-
-		公営企業債等総	<b>操入見込額</b>		16,225,51	17,078,340	16,928,255	76.0			地改良事業に係るもの	2,357,954	2,328,229	1,327,144	6.0
5.0		組合等負担等見	已込額		7,995,11	7,085,985	6,426,727	28.8	債務		合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
4.0		退職手当負担見	記額		6,206,617	6,329,046	6,210,102	27.9			・務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
2.7		設立法人等の負	負債額等負担見込	額	996,059	745,451	701,523	3.1	担		:地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
0.0		うち、健全化法施行	<b>う規則附則第三条に係る</b>	5負担見込額			-	-	行為		証法人の施設建設費に係るもの	3,629,071	3,295,993	2,959,939	13.3
_		連結実質赤字額	Į.			-	-	-	78115		前償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
比		組合等連結実質	<b>『赤字額負担見込</b> 稿	額			-	-		引き受	けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
-		合計		(E)	85,738,268	84,479,400	81,900,756		1	その他	上記に準ずるもの	1,748,835	1,565,341	1,392,633	6.3
-		充当可能基金			8,393,197	7,938,246	8,069,162	36.2			公共下水道事業特別会計	13,880,923	14,615,127	14,642,537	65.7
0.1	財源等	充当可能特定总	5入		12,956,943	13,060,394	13,549,212	60.8			農業集落排水事業特別会計	1,481,757	1,493,582	1,474,290	6.6
-		基準財政需要額	<b>頁算入見込額</b>		46,288,830	46,220,916	46,236,727	207.6	経	E業債等 入見込額	净化槽市町村設置推進事業特別会計	818,878	925,449	762,953	3.4
1.5		合計		(F)	67,638,970	67,219,556	67,855,101		11500	/\/JU.Z.B	水道事業会計	33,495	32,866	37,429	0.2
-	将来負担比	率((E)-(F))/(	(C)-(D)) × 100		80.0	76.8	63.0				その他の会計	10,458	11,316	11,046	0.0
-						•					地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
0.8										公社・	土地開発公社に係る将来負担額	996,059	745,451	701,523	3.1
0.3	健	全化判断比率	平成29年度	早期健全	化基準 財	政再生基準			Ξ	ミセク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質	赤字比率	-		11.98	20.00					その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	連結	実質赤字比率	-		16.98	30.00					•				
	実質	公債費比率	9.3		25.0	35.0									
	将来負担比率 63.0 350.			350.0											
$\overline{}$															

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

117,835 人(H30.1.1現在) うち日本人 113, 871 人(H30.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 265. 69 9.3 実 質 公 債 費 比 率 入載 47, 256, 247 千円 帮来 負担 比率 63.0 -45, 985, 179 千円 ж 数 類 型 H25 Ⅲ-O H26 Ⅲ-O H27 Ⅲ-2 曹 収 1 181 346 千円 H28 III - 2 H29 III - 2 26, 672, 185 超進財政領域 千円 地方情現在高 45, 954, 433 千円

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件書・物件書等の状況」の決算額は、人件書、物件費及び維持補修費の合計である。 ただし、人件書には事業費支弁人件書を含み、退職金は含まない。

※「字員祭理の共況」及び「絵与水準(国との比較)」は地方公務員終与家能理本に其づくものであるが、当該資料作成時占(平成31年1日末時占)におして 平成30年調査結果が未分表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。

※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力 財政力指数 [0.90] 1.37 1.4 1.2 1.0 0.84 0.82 0.71 0.6 0.71 0.52 0.20 H25 H26 H27 H28 H29

#### 類似団体内順位 静岡県平均 8/30 0.51

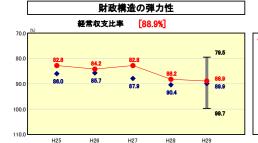
平成29年度3ヶ年平均の財政力指数は 0.90と類似団体中第 8位となっている。平成29年度単年度では、財政力指数は 0.89であり、景気の回復傾向の中、個人市民税、法人市民税の増 や設備投資の伸びなどによる固定資産税の増があったものの、物件費 や扶助費などの歳出の増により、平成21年度以降、9年連続で財源 不足団体となっている。今後も引き続き企業誘致等の市税増収施策を 展開するとともに、人件費や物件費の削減等、歳出削減を進め財政基 盤の強化に努める。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

最大値及び最小値



#### 類似団体内順位 全国平均 美丽厚平均

#### 経営の支出窓の分析機

新创用体内编化

平成29年度は、経常一般財源等では、市税のうち市民税と固定資 産税、地方消費税交付金の増等により、前年度比 596百万円増と なった。しかし、経常経費充当一般財源では、定年退職手当などの人 件費、施設管理委託に係る物件費、幼稚園や保育園の運営に係る扶助 費、特別会計繰出金の増等により前年度比 764百万円増となった ことから、前年度比 0.7%の増となった。

今後も起債の抑制、施設管理等の物件費削減等により経常経費を削 減するとともに、使用料等の見直しを行い、財源確保に努める。

静岡県平均



H27

H28

H29

H25

H26



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

平成29年度は、定年退職手当及び給与改定等に伴う一般職職員給の 増等や、老人福祉センター解体撤去工事の実施等により、人口1人当た り人件費・物件費等決算額は前年度比 3,474円増となった。

全国平均

しかしながら、全国平均、県平均及び類似団体平均に比べ低くなって いるのは、定員適正化計画に基づき職員削減による人件費の抑制を進め てきたことが主な要因である。

今後は、公共施設マネジメントをより一層進めるなどし、施設の適正 配置や委託内容の見直し等により、物件費全体額の抑制に努める。

### 平成29年度

### 静岡県掛川市



#### 類似団体内順位 全国平均 美丽里平均 26/30 33.7

平成29年度は、掛川市・袋井市病院企業団及び掛川市・菊川市衛 生施設組合の負担見込額が減少したことや、国営かんがい排水事業の 借入償還金確定による残高の減により、将来負担額は前年度比 △2,579百万円の減となり、将来負担比率は、前年度比 △13.8ポイント減となった。

将来負担比率は、平成24年度以降、6年連続で減少しているが、 全国平均、県平均及び類似団体平均を依然として大きく上回っている ため、引き続き、起債抑制等に努める。

### 公債費負担の状況



### 類似団体内順位 家電公信着比率の分析機

ントの減となった。

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を活用し てきたこと、特別養護老人ホームや幼保園建設の債務負担行為等によ り比較的高い比率で推移しているが、市債発行抑制等により、単年度 の比率は低くなってきており、3ヶ年平均では前年比 △O. 6ポイ

静岡県平均

美田県平均

全国平均

実質公債費比率抑制のため、市債発行額を出来る限り抑えるほか、 市税収入の増収施策(企業誘致等)を展開し、自主財源の確保に努め

### 定員管理の状況



#### 類似団体内順位 全国平均 人口千人当たり職員数の分析権

平成28年度までの第2次改革プランの推進により、平成28年度末までに 平成17年度比△159人の職員削減を行った。その後、多様化する行政課題 への対応と職員の時間外勤務縮減のため、平成29年度には若干の人員増を 行ったが、依然として、類似団体や国県の平均職員数に比べ、少ない水準を維 持している。

今後に向けては、介護離職や少子化等により人材の確保が懸念されるため、 働き方改革やICTを活用した業務削減と効率化、企業との連携を積極的に推 進し、より少人数による行政運営体制を整えるなど、積極的な行財政改革を進 める。

### 給与水準 (国との比較)



### ラスパイレス指数の分析権

類似团体内膜位

前年比 0. 7ポイント増となった。給料表は国に準拠しており、昇格・昇給基 準は昨年と同様であるため、主な要因は「H27.4給料表減額改定時の現給保 障の影響」「職員の経験年数階層変動の影響」が考えられるが、特に経験年数3 0年以上(高校卒)の階層において指数が高く、その階層の国家公務員数が大き いため全体を押し上げている。今後とも、能力・実績主義に基づく人事評価制度 のさらなる充実と、適正な昇給制度を構築し、給与の適正化を図っていく。また、 時間外手当の抑制については、働き方改革を推進し、時差勤務、テレワーク等を 活用して、職員のワークライフバランスに考慮しつつ、人件費の削減に努めてい く。(前年度数値を引用)

### 4 / 16

### 経常収支比率の分析



- 当該団体信 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 人件費 150 18.0 18.0 21.0 21.0 22.4 24.0 27.0 30.0 30.5 33 ( H25 H26 H27 H28 H29

## 類似団体内順位

人件費における経常経費充当一般財源のうち、対象人数の 増による定年退職手当及び普诵退職手当の増、給与改定等に よる一般職員給の増等により、前年度比 0.9ポイント増

静岡県平均

美丽椰平均

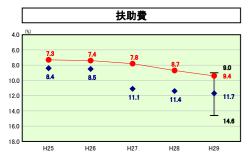
静岡県平均

16.4

26.5

全国平均

加した。 定員適正化計画に基づく職員削減により、全国平均、県平 均及び類似団体に比べ低くなっている。



### 類似団体内順位 扶助着の分析機

私立保育園等運営費や、私立幼稚園等施設型給付金、障害 児 通所給付費の増により、扶助費は前年度に比べて増加し ている。

全国平均

しかしながら、当市は、人口一人当たりの生活保護費決算 額が、類似団体平均、全国平均と比較して少ないため、扶助 費全体でも、全国平均、県平均及び類似団体平均と比較して 低くなっている。

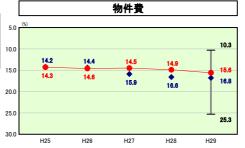


# 着似用体内槽份

遅れていた公共施設の整備を推進するため積極的に地方債を 活用してきたこと、合併特例債の償還期間を短く設定してきた ことなどから、比較的高い比率で推移してきた。利率見直しや 過去の利率の高い地方債の償還終了により、利子償還金は減少 したことにより、Δ0.5ポイント減となっている。

全国平均

今後も、地震・津波対策等の緊急的に対応すべき施策を推進 しつつ市債発行額をできるかぎり抑制していく。



#### 類似团体内順位 12/30

全国平均

14.9

平成29年度は、し尿処理施設「生物循環パビリオン」の運 営を民間委託したことや、掛川区域内の小学校に併設された8 調理場を1センターに統合したことに併せて民間委託したこと 等により前年度比 0. 7ポイント増となった。

類似団体の平均は下回るものの、全国平均、県平均では上 回っているため、公共施設マネジメントを推進し、各種施設の 適正配置に向けた検討をすすめるとともに、業務委託内容の見



## 類似团体内順位

全国平均

参照通亚约

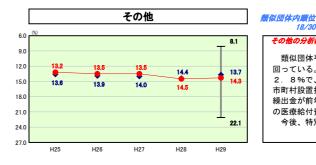
静岡県平均 120

**跨田県平均** 

平成29年度は、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金が減 となったことや、大東・大須賀区域ごみ処理委託料の減等に より、前年度比△0.9ポイントの減となった。

掛川市補助金見直し基準に基づく補助金削減(補助内容の 適正化)を引き続き実施する。

全国平均



#### その他の分析機

類似団体平均、全国平均、県平均のいずれと比較しても上 回っている。その他 14.3%のうち主なものは繰出金 1 2.8%で、平成29年度においては、国民健康保険、浄化槽 市町村設置推進事業の特別会計への繰出金や土地開発基金への 繰出金が前年度から増加している。また、後期高齢者医療保険 の医療給付費市負担金が増加している。

今後、特別会計の事業計画見直しや経費節減などにより、普

全国平均



#### 公信費以外の分析機

着似用体内槽份

に低い 70.3%となっている。しかし、昨年度と比較する と 1. 2ポイント伸びている。これは、定年退職手当などの 人件費、施設管理委託に係る物件費、幼稚園や保育園の運営に 係る扶助費、特別会計繰出金の増等によるものである。

今後は、企業誘致や労働人口の増による税収の増に努めると ともに、公共施設マネジメントを進める等により物件費抑制を

公債費以外に係る経常収支比率は、類似団体の中では4番目

7, 008, 765

59, 479

**▲** 9.3

## (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用 当該団体決算額 人口1人当たり決算額 (千円) 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 人件費 6, 435, 520 54, 615 56, 134 **▲** 2.7 賃金 (物件費) 730 414 6 199 5 510 12 5 一部事務組合負担金 (補助費等) 154, 230 1, 309 3.865 **▲** 66.1 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 115, 036 1.439 976 **▲** 32. 2 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) ▲ 26.4 ▲ 73.4 10.0 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) 174, 55 1.481 2,011 50, 298 **6**51, 286 427 **A** 5, 527 1, 607 **▲** 5,023 65,561 ▲退職金

合計

類似団体平均 対比(差引) 人口1,000人当たり職員数(人) 6. 51 ▲ 0.57 5. 94 ラスパイレス指数 101.6

(注)人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(注)参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

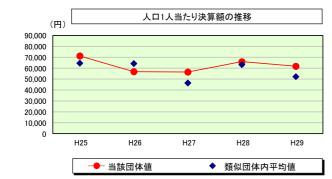


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	5, 209, 948	44, 214	34, 736	27. 3
積立不足額を考慮して算定した額	_	-	-	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1, 104, 920	9, 377	12, 174	▲ 23.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	884, 691	7, 508	1, 732	333. 5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	597, 780	5, 073	505	904. 6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	80	1	0	0.0
▲特定財源の額	<b>▲</b> 1, 531, 640	<b>▲</b> 12, 998	<b>▲</b> 7, 643	70. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>4</b> , 395, 096	▲ 37, 299	▲ 31,811	17. 3
	1, 870, 683		9, 697	63.7

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析

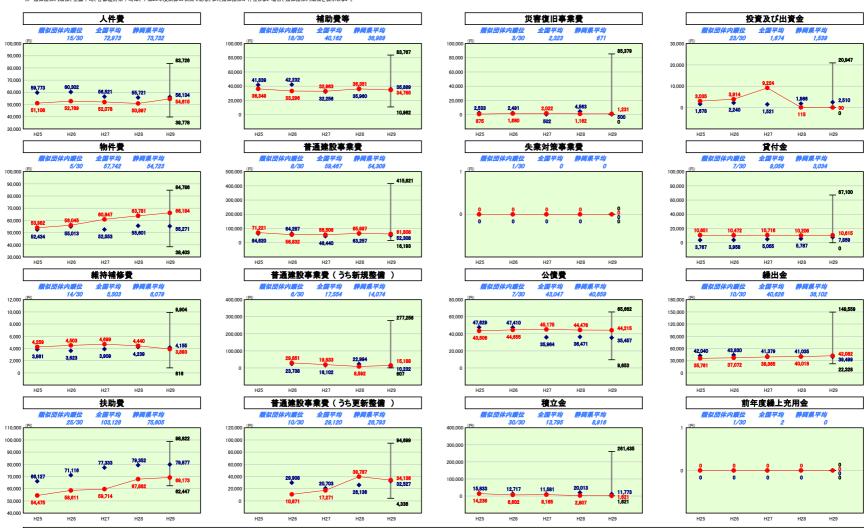


#### 普通建設事業費

		当該団体決算額		\	、口1人当たり決算額	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H25		8, 410, 720	71, 221	27. 8	64, 620	11. 4	16.4
	うち単独分	5, 295, 167	44, 839		37, 260	15. 4	3. 1
H26		6, 687, 998	56, 832		64, 287	<b>▲</b> 0.5	<b>▲</b> 19. 7
	うち単独分	4, 548, 326	38, 650		41, 052	10. 2	<u> </u>
H27		6, 645, 608	56, 506		46, 440	<b>▲</b> 27.8	27. 2
	うち単独分	4, 586, 656	38, 999	0. 9	27, 658	<b>▲</b> 32.6	33. 5
H28		7, 773, 869	65, 997	16. 8	63, 257	36. 2	▲ 19.4
	うち単独分	5, 106, 923	43, 355		27, 259	▲ 1.4	12. 6
H29		7, 283, 135	61, 808		52, 308	<b>▲</b> 17. 3	11. 0
	うち単独分	4, 776, 403	40, 535		28, 695	5. 3	<b>▲</b> 11.8
過去5年間平均		7, 360, 266	62, 473		58, 182	0. 4	3. 1
	うち単独分	4, 862, 695	41, 276	2. 1	32, 385	▲ 0.6	2.7

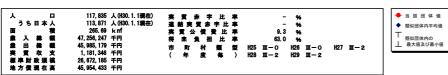


- ※ 市町村籍型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別慮出の分析機

歳出決算総額は、住民一人当たり 390.251円となっている。人件費は、住民一人当たり54.615円で、前年度決算と比較すると、定年退職手当の増等により、3.718円増となった。しかしながら、全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っており、効率的な運営が行われている。これは、定員適正化計画に基づく職員の削減により人件費なの制制に努めてきたことが主な要因である。物件費は、住民一人当たり66.184円で、前年度決算と比較すると、レ尿処理施設等の運営を民間委託したこと等により、2.403円 場となった。全国平均、展刊作平均と比較して、いずれも上回っており、今後、公共施費の対象ができたことが主な要因である。物件費は、住民一人当たり69.173円で、前午度決算と比較すると、し尿処理施設等の運営を民間委託したこと等により、2.403円 型となった。全国平均、展刊情報で対と比較して、いずれも大き・ベルン・大き地ではある。大田費は、住民一人当たり69.173円で、前午度決算と比較すると、私立境事業補助金減や大東支所放射線防護対策改修工事等の売了等により、4.201円増となった。全国平均、県平均、類似団体平均と比較して、いずれも大きく下回っている。普通建設事業費は、住民一人当たり61.808円で、前午度決算と比較すると、認可保育所等建設事業補助金減や大東支所放射線防護対策改修工事等の売了等により、4.189円減となった。後に三外整備は、住民一人当たり、64.6180円で、前午度決算と比較すると、長期債債適利予減により261円収拾していた。今供推進道路整備事業費減等により5.651円の減となった。老朽化による施設の更新は、航廃合も含めた公共施設マネマメントの中で検討していた。公供施設であると、長期債債適利予減により261円以よりたが、100円に対していた公共施設ですると、長期債債適利予減により261円以下が、特別用してきたことなど



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 目的別農出の分析欄

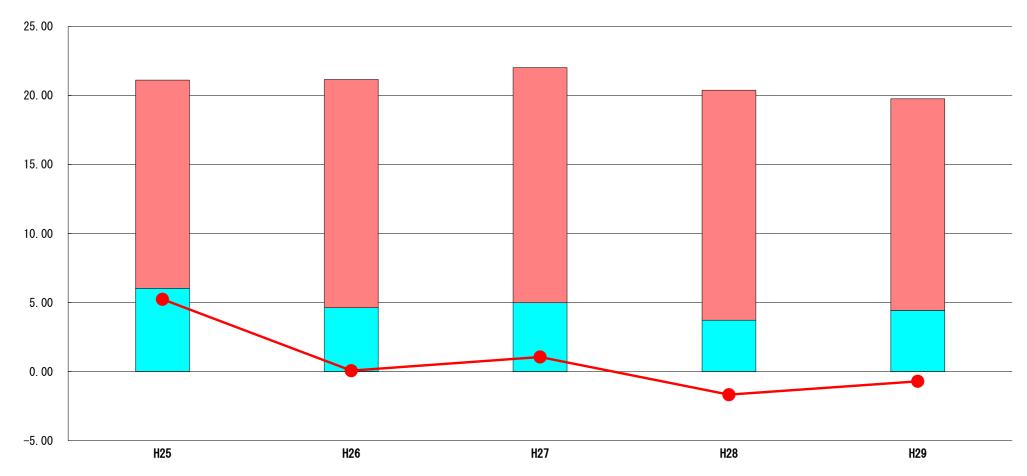
民生費は、住民一人当たり 112,926円で、前年度決算と比較すると、事業完了に伴う、認可保育所等建設事業費補助金や年金生活者等支援臨時給付金の減等により、3,344円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っている。これは、扶助費の決算額が少ないことが要因であると考えられる。衛生費は、住民一人当たり 41,089円で、前年度決算と比較すると、し尿処理施設「生物循環パピリオン」水処理施設改造工事費の減や、掛川市・菊川市衛生施設組合負担金の減等により、2,352円の減となった。と国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っている。消防費は、住民一人当たり 11,561円で、前年度決算と比較すると、2,769円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも下回っている。教育費は、住民一人当たり64,739円で、前年度決算と比較すると、2,769円の減となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均と比較して、いずれも上回っている。のでは、1,717円の増となった。全国平均、静岡県平均、類似団体平均をいずれも上回っている。

## (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成29年度

静岡県掛川市

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

区分 年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高	15. 08	16. 51	17. 02	16. 66	15. 32
実質収支額	6. 03	4. 64	4. 99	3. 72	4. 43
<b>——</b> 実質単年度収支	5. 24	0. 07	1. 06	▲ 1.67	▲ 0.70

### 分析欄

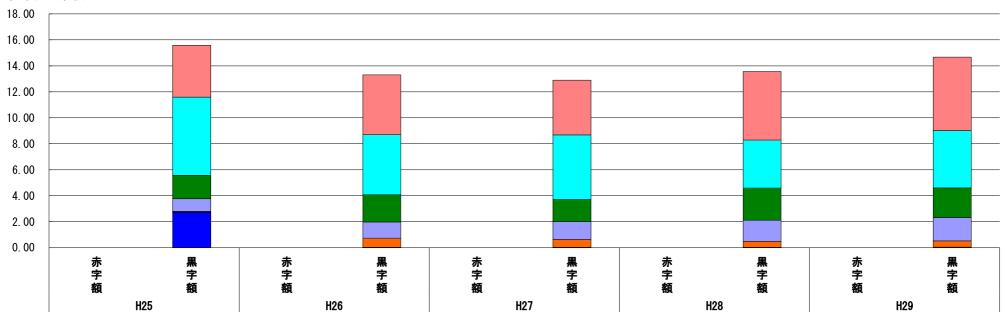
平成29年度の財政調整基金残高は、前年度に比べて △O.71ポイント減となった。これは海岸防災林強化事業の本格化 や、学校給食センター建設事業等の大規模事業の実施により、歳 出決算額は266百万円増となり、財源不足を補うため、繰入を行ったためである。市税や地方消費税交付金の収入増もあり、実質収支はO.71ポイント増となった。今後、歳出において 適正な事業執行と歳出削減の両面に配意するとともに、入札差金等の不用額の留保に努める。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

標準財政規模比(%)

平成29年度

静岡県掛川市



標準財政規模比	(%)
---------	-----

年度 会計	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計	3. 99	4. 61	4. 22	5. 28	5. 65
一般会計	6. 01	4. 62	4. 98	3. 70	4. 42
国民健康保険特別会計	1.81	2. 10	1. 68	2. 47	2. 27
公共用地取得特別会計	0. 98	1. 25	1. 39	1. 63	1. 81
介護保険特別会計	0. 02	0. 70	0. 60	0. 46	0. 48
後期高齢者医療保険特別会計	0. 01	0. 01	0. 01	0. 01	0. 04
簡易水道特別会計	0. 03	0. 01	0. 02	0. 02	0. 00
掛川駅周辺施設管理特別会計	0. 01	0. 01	0. 00	0. 00	0. 00
その他会計(赤字)	-	-	-	-	_
その他会計 (黒字)	2. 72	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00

### 分析欄

水道事業会計は、3年連続で改善し、前年度比 0.37ポイント増となり、引き続き黒字となっている。これは、水道収益は、前年並だったものの、一方で、受水費、人件費が前年度より大きく減少したことにより、水道事業費用が前年度比 150百万円の大幅な減となったことが要因である。

また、国民健康保険特別会計は、前年度比 0. 2ポイント悪化 したものの、引き続き黒字となっている。

一般会計は、前年度比 0.72ポイント改善した。これは、市税収入が景気回復などにより前年比 449百万円増、寄附金がふるさと納税の推進などにより前年度比 116百万円増が主な要因である。

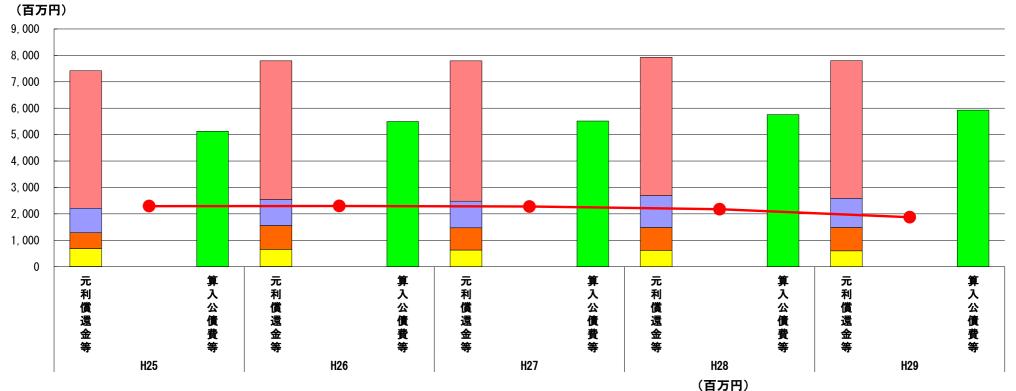
なお、その他の特別会計においても赤字はなく健全な状態である。今後も各会計において適正な財政運営に努める。000

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

静岡県掛川市



_						· — · · · · ·
分子の構造	年度	H25	H26	H27	H28	H29
	元利償還金	5, 209	5, 254	5, 313	5, 239	5, 210
元利償還金等(A)	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	931	985	1, 011	1, 206	1, 105
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	600	905	840	868	885
	債務負担行為に基づく支出額	680	650	629	615	598
	一時借入金の利子	1	1	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等	5, 129	5, 499	5, 518	5, 755	5, 928
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2, 292	2, 296	2, 275	2, 173	1, 870

### 分析欄

公共下水道事業等、公営企業債の元利償還金に対する繰入金が 101百万円の減となり、また、利率の高い地方債の償還終了等により、地方債の元利償還金が △29百万円、債務負担行為に基づく支出額が △17百万円減額となった。また、臨時財政対策債等に係る算入公債費等は、173百万円増加したため、平成29年度の実質公債費比率の分子合計は、前年度に比べて △303百万円の減となった。今後も新規発行地方債の抑制に努めるなど、プライマリーバランスの黒字化に配慮し、比率改善を図る。

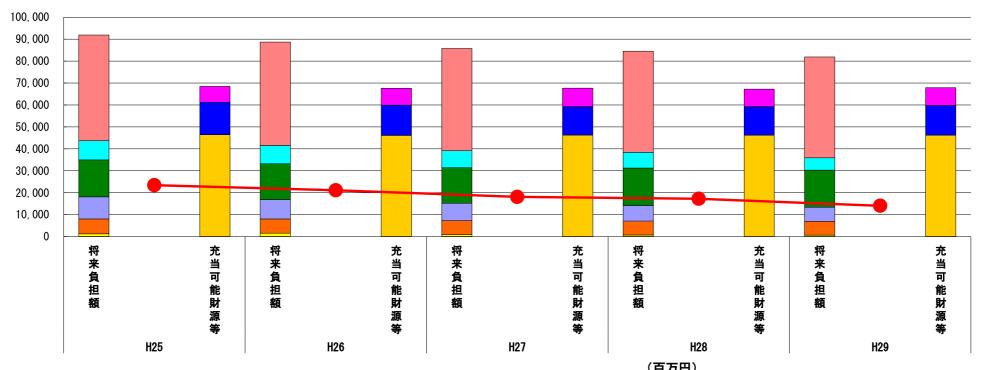
<sup>※</sup>平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成29年度

静岡県掛川市

(百万円)



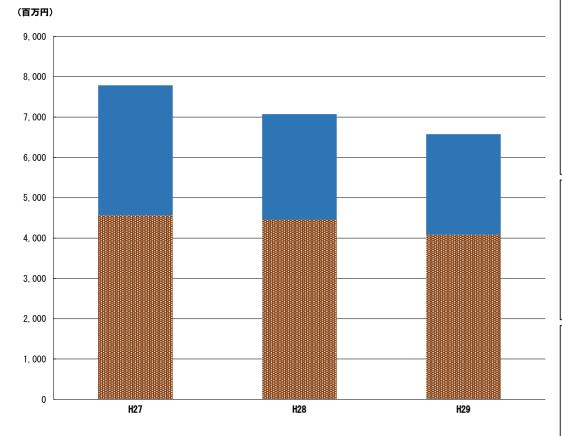
							(ロルロ/
分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
		一般会計等に係る地方債の現在高	48, 125	47, 141	46, 579	46, 051	45, 954
		債務負担行為に基づく支出予定額	8, 828	8, 303	7, 736	7, 190	5, 680
		公営企業債等繰入見込額	16, 798	16, 369	16, 226	17, 078	16, 928
		組合等負担等見込額	10, 085	8, 851	7, 995	7, 086	6, 427
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	6, 771	6, 470	6, 207	6, 329	6, 210
		設立法人等の負債額等負担見込額	1, 275	1, 549	996	745	702
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
		連結実質赤字額	_	-	_	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
		充当可能基金	7, 177	7, 643	8, 393	7, 938	8, 069
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	14, 865	13, 763	12, 957	13, 060	13, 549
		基準財政需要額算入見込額	46, 405	46, 158	46, 289	46, 221	46, 237
(A) — (B)	-	将来負担比率の分子	23, 435	21, 119	18, 099	17, 260	14, 046

### 分析欄

国民健康保険保険給付等支払準備基金、介護保険給付支払準備基金等の充当可能基金の増や、基準財政需要額算入見込額が増となり、充当可能財源等(B)は、対前年度比 636百万円の増となった。また、一般会計の地方債現在高、債務負担行為に基づく支出予定額、掛川市・菊川市衛生施設組合や掛川市・袋井市病院企業団の負担見込額等が減少したことにより、将来負担額(A)は、前年度比 △2,579百万円減となったため、将来負担比率の分子合計は前年度比 △3,214百万円の減となった。

<sup>※</sup>平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)



				(百万円)
区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	4, 564	4, 460	4, 086
	減債基金	_	-	_
	その他特定目的基金	3, 226	2, 614	2, 492
	地域福祉基金	612	612	612
	教育施設整備基金	200	200	188
	生涯学習公園化基金	170	170	170
	ふるさと応援基金	-	73	169
	地震・津波対策整備基金	156	151	166
	基金残高合計	7, 790	7, 073	6, 578

平成29年度

#### 基金全体

#### (増減理由)

平成29年度の基金残高は、6,578百万円で前年度から△495百万円の減となった。これは海岸防災林強化事業の本格化 や、私立保育園等運営費の増、保険給付費の増による国民健康保険特別会計繰出金の増等による財源不足に対応するため、財政調整 基金を374百万円取り崩したことによる減が大きな要因となっている。また、平成29年度の大規模事業として、学校給食セン ター建設事業があり、この財源の一部として「公共施設整備基金」の取り崩し75百万円を行ったことも要因である。

静岡県掛川市

#### (今後の方針)

財政調整基金については、企業誘致等、市税収入の増収施策を展開し、自主財源の確保に努めることで、市税収入の20%を目処に基金残高を確保することで、今後の財政需要等や急激な税収減等に備える。また、その他特定目的基金についても、将来を見据えた積立を行うことで、健全な財政運営に資する。

#### 財政調整基金

#### (増減理由

平成29年度の財政調整基金残高は、4,086百万円となり、前年度に比べて374百円減となった。これは海岸防災林強化事業の本格化等、大規模事業の実施により、歳出決算額は、266百万円増となり、その財源不足を補うため、繰入を行ったためである。

#### (今後の方針)

今後も、企業誘致等、市税収入の増収施策を展開し、自主財源の確保に努める。また、リーマンショックのような急激な税収の減等、不測の事態に対応するため、市税収入の20%を目処をに基金残高を確保していく。

#### 減債基金

(増減理由)

(今後の方針)

#### その他特定目的基金

#### (基金の使)

その他特定目的基金の主なものは、掛川市を応援するために寄せられた寄附金を活用し、寄附者の思いを実現するための事業に要する経費に充てるために設置した「ふるさと応援基金」や、地震・津波対策の整備に要する経費に充てるために設置した「地震・津波対策整備基金」、幼稚園・小学校・中学校等の教育施設の整備に要する経費に充てるために設置した「教育施設整備基金」等である。

#### (増減理由)

平成29年度のその他特定目的基金残高は、2、492百万円となり、前年度と比べて△122百万円の減となった。主な減の要因は、学校給食センター建設事業に充てるため「公共施設整備基金」の取り崩し 75百万円を行ったことや、地域林業の振興及び森林の整備を図るために設置した「林業振興基金」の取り崩し、50百円を行ったことによる減である。

#### (今後の方針)

今後、「教育施設整備基金」においては、小学校及び中学校の再編による需要が考えられる。また、整備を進めている「松ヶ岡整 備基金」についても今後、事業が本格する計画のため需要が想定される。

# (12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

平成29年度

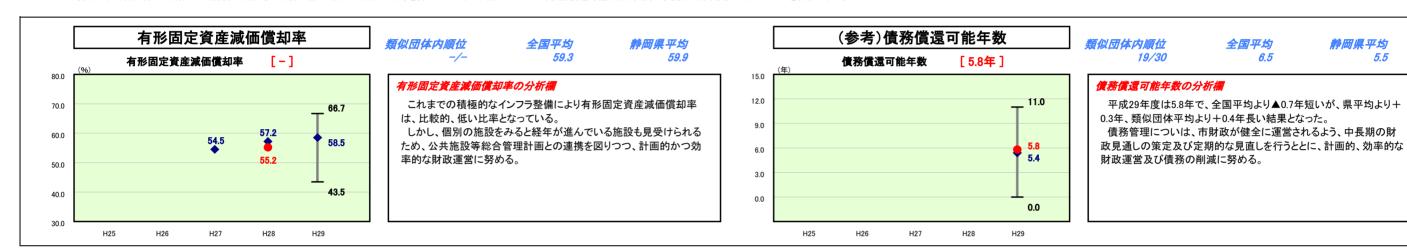
静岡県掛川市

静岡県平均

117.835 人(H30.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 113, 871 人(H30.1.1現在) 連結実質赤字比率 265. 69 km² 実 質 公 債 費 比 率 9. 3 入 47, 256, 247 千円 来 負 担 比 63.0 45, 985, 179 出 総 千円 町 村 類 型 H25 Ⅲ—O H26 Ⅲ—O H27 III — 2 質収支 1, 181, 346 千円 H28 Ⅲ-2 H29 Ⅲ-2 度 毎 ) 標準財政規模 26, 672, 185 千円 45, 954, 433 千円 地方債現在高



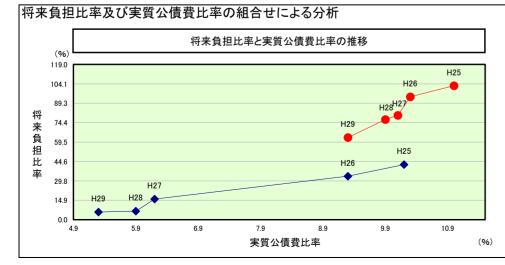
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。





- これまで積極的なインフラ整備を行ってきた結果、必要な施設整備を行うことができた。 今後は、起債発行額を抑制するなどし、将来負担比率の抑制に努めていく。

	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担比率				76.8	
有形固定資産減価償却率				55.2	
将来負担比率				6.5	
有形固定資産減価償却率				57.2	
	有形固定資産減価償却率 将来負担比率	有形固定資産減価償却率 将来負担比率	将来負担比率 有形固定資産減価償却率 将来負担比率	将来負担比率 有形固定資産減価償却率 将来負担比率	将来負担比率     76.8       有形固定資産減価償却率     55.2       将来負担比率     6.5



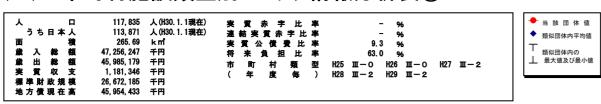
平成29年度の実質公債費比率は9.3%で、平成25年度の11.0%から▲1.7ポイント減、平成28年度比較は▲0.6ポイント減となり、平成25年度からは4年連続で減となった。しかし、類似団体と比較すると、

将来負担比率は、平成29年度は63.0%で、平成25年度の102.7%から▲39.7ポイント減、平成28年度からは▲13.8ポイントの減となり、平成25年度から4年連続で減となった。

しかしながら、類似団体と比較すると+57.2ポイント高く、大きく上回っているため、今後も中長期の財政見通しにたった財政運営に努めるとともに、プライマリーバランスに配慮した借入を行い、債務の削

減に努める。

( 参考 )						
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	102.7	94.2	80.0	76.8	63.0
	実質公債費比率	11.0	10.3	10.1	9.9	9.3
類似団体内平均値	将来負担比率	42.2	33.3	15.8	6.5	5.8
	実質公債費比率	10.2	9.3	6.2	5.9	5.3



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

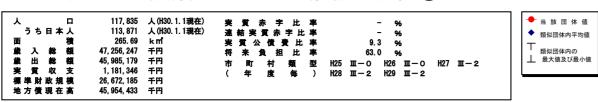


### 施設情報の分析欄

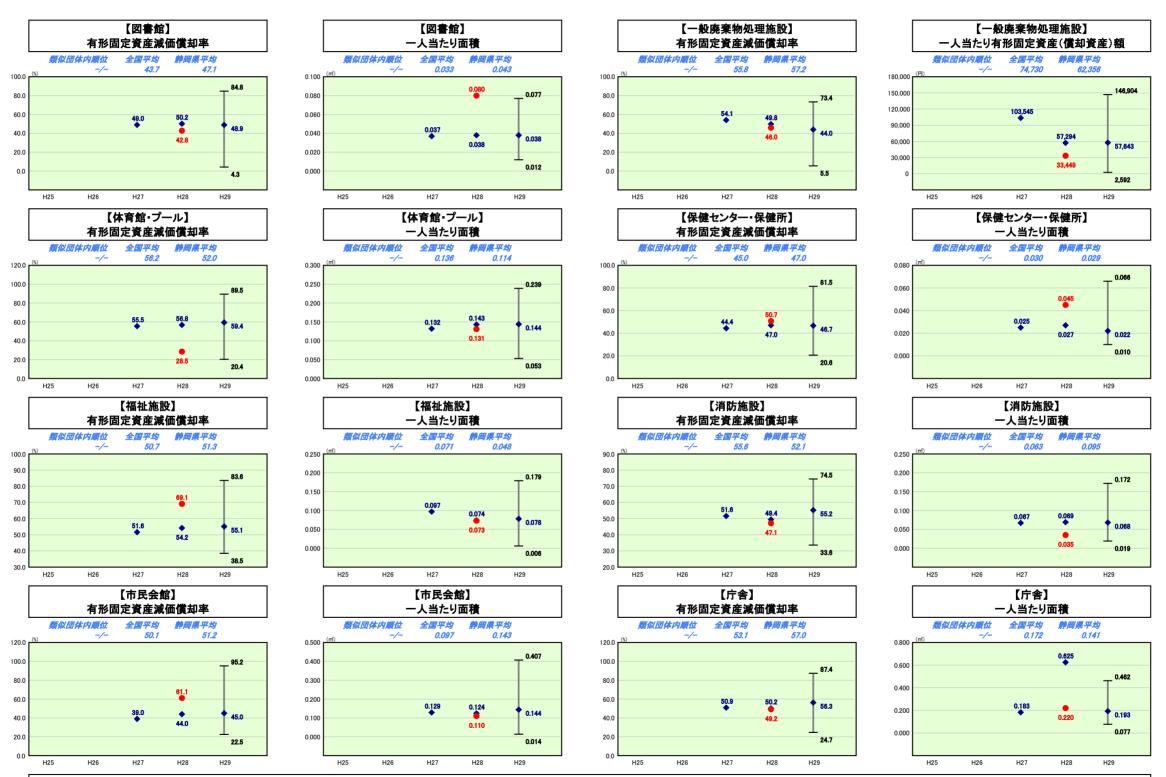
【道路】は、一人当たり延長8.983mで、県平均より▲5.433m短いが、全国平均と比較すると+0.856m延長が長い。一方、有形固定資産減価償却率は60.1%で、県平均と比較すると▲1.0ポイントだが、全国平均より+1.1ポイント進展しており、全国的にみれば老朽化が進んでいるといえる。道路パトロール等を実施し、安全管理に努めている。

【認定こども園・幼稚園・保育所】は、一人当たり面積は、0.132㎡で、全国平均より+0.022㎡、県平均より+0.037㎡広く、有形固定資産減価償却率は、全国平均より▲7.6ポイント、県平均より▲9.6ポイント低く、近年の重点施策である、待機児童対策などの施設整備が行われていることが反映している。

【学校施設】も1.455㎡で、全国平均より+0.065㎡、県平均より+0.259㎡広い。有形固定資産減価償却率は62.8%で、全国平均と比べて+0.3%高く、県平均では▲5.0ポイント低い。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### 施設情報の分析欄

【図書館】は、一人当たり面積は0.038㎡で、全国平均より+0.005㎡広いが、県平均より▲0.005㎡狭い。有形固定資産償却率は、48.9%で全国平均より+5.2ポイント、県平均より+1.8ポイント進展している。これは、全国的にみれば施設は充足しているが、施設の経年も進んでいるといえる。 【体育館・プール】は、一人当たり面積は0.144㎡で、全国平均より+0.008㎡広く、県平均と同じだが、有形固定資産償却率は59.4%で、全国平均より+3.2ポイント、県平均より+7.4ポイント進展しており、全国平均より施設は充足しているが、施設の経年も進んでいるといえる。 【市民会館】は、一人当たり面積は0.144㎡で、全国平均より+0.047㎡、県平均より+0.001㎡広い。有形固定資産減価償却率も45.0%で、全国平均より▲5.1ポイント、県平均より▲6.2ポイント低く、経年の進んでいない施設が整備されているといえる。 【福祉施設】は、一人当たり面積は0.078㎡で、全国平均より+0.007㎡、県平均より+0.03㎡広く、有形固定資産減価償却率は55.1%で、全国平均+4.4ポイント、県平均+3.8ポイント進展している。こちらは、施設の整備はされているが、老朽化も進んできているといえる。 【「行舎】は、一人当たり面積は0.193㎡で、全国平均より+0.021㎡、県平均より+0.052㎡広く、有形固定資産減価償却費は、56.3%で全国平均と比べると+3.2ポイント進展している。